

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	
事業名称	経済総務事務費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料・他	市債	一般財源
令和5年度	12,284	0	0	6,901	4,252	0	1,131
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	12,262			6,901	4,488		873
増△減	22	0	0	0	△ 236	0	258

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	19,410	16,825	14,100
市債+一般財源	8,333	6,145	1,034
決算			
事業費	14,095	5,137	2,964
市債+一般財源	3,332	-6,228	-8,189

令和6年度	令和7年度	令和8年度
11,877	11,877	11,877
724	724	724

事業概要	<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。</p> <p>②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。</p> <p>③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。</p> <p>②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。</p> <p>③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化を敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	通年（研修等の実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	11,638	10,446	1,192	緊急車両の更新による増
②	人権啓発研修費	216	386	▲ 170		
③	人材育成費	430	1,430	▲ 1,000	事業見直しによる減	
細事業合計		12,284	12,262	22		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	小川 靖人	高橋 昌平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	横浜経済活性化推進事業			政策番号	20	政策指標 ①
					1	施策番号 1
						施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,788			1,715		14,073
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,215			1,715		11,500
増△減	2,573	0	0	0	0	2,573

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,313	10,819	9,315	13,215	13,215	13,215
算 市債+一般財源	11,413	8,919	7,600	11,500	11,500	11,500
決 事業費	10,040	15,257	8,463			
算 市債+一般財源	8,091	13,514	6,572			

事業概要	社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者は大きな影響を受け、本事業における景況・経営動向調査を通じて把握している自社業況BSIは、令和2年4～6月期に過去最大の下落幅（前期比36.8ポイント低下の▲64.0）となりました。その後も長引くコロナ禍や、原油・原材料価格高騰などにより、依然として厳しい状況（令和4年7～9月期：▲23.6）にあり、先行きも不透明な状況が続いています。</p> <p>経済局では、本事業を通じて把握した自社業況BSIを踏まえ、影響を大きく受ける業種への支援を行うなど、きめ細かな施策を立案・実施しています。</p> <p>社会・経済情勢が急速に変化する中で、今後も本事業を通じ、経済情勢や市内企業の状況を把握するとともに、各種経済団体などの意見・情報交換の場を設け情報収集を行い、経済政策の立案・実施に活かしていく必要があります。</p> <p>また、社会のデジタル化が進む中で、事業者が補助金等の申請を行う際の事務手続きのデジタル化を進めることで、事業者と経済局双方の事務負担を軽減していく必要があります。</p> <p>なお、本事業を通じて把握した調査結果は、本市における経済状況の指針であり、中でも景況・経営動向調査の結果は、中期計画における政策指標や施策指標にも位置付けられているなど、今後も継続的に把握していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>自社業況BSIの推移 令和3年 1-3月期▲44.5、4-6月期▲36.1、7-9月期▲28.4、10-12月期▲26.0 令和4年 1-3月期▲34.4、4-6月期▲24.0、7-9月期▲23.6、10-12月期▲21.1（見込み）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
景況・経営動向調査回答率	単位	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績	59.9%	55.2%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：産業連関表作成開始 平成4年度：景況・経営動向調査開始 平成22年度：横浜市中心企業振興基本条例公布 平成27年度：「データで見る横浜経済」の作成開始 平成30年度：横浜市産業功労者表彰開始 令和4年度：補助金事務デジタル化促進事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	景況・経営動向調査			
②	横浜市産業連関表				
③	経済政策事務費	1,125	1,125	0	
④	補助金事務デジタル化促進事業				
⑤	データで見る横浜経済作成	2,573	0	2,573	実施年度であることによる増
	細事業合計	15,788	13,215	2,573	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 正海	齋藤 勝利	本間 崇大